

Web Column ⑤ 住民投票と拒否権

近年、社会的に重要な意思決定を行うにあたって、直接民主主義の制度である住民投票が利用されることが注目されている。特にイギリスでは、2014年のスコットランドの独立を問う住民投票が、そして2016年にEUからの離脱を問う国民投票という大規模な住民投票が行われた。

この二つの投票は、似たようなものに見えるが実は大きく異なる位置づけとなっている。まずスコットランドの住民投票は、スコットランド議会で過半数を占めるスコットランド国民党（Scotland National Party）を中心に、スコットランド自治政府の政権が独立を求めてイギリス政府と交渉し、スコットランド住民の支持が得られれば独立が認められるという条件のもとで投票が行われた。政権が現状からの変更を掲げているのに対して、住民投票でその変更を認めるかということが問われたのである。結果は否決となり、住民が政権の提案に対して拒否権を行使して現状が維持されたことになる。

それに対して、イギリスの国民投票はより複雑な経緯のもとにある。当時の政権を構成する保守党の一部にEU離脱を主張するグループが存在し、発言力を持っていた。キャメロン首相自らはEUへの残留を主張しているものの、そのグループの支持を取り付けるとともに、自らへの求心力を高めるためにEU残留を問う国民投票を公約し、投票が行われることになった。首相が自らはEUに残留するという現状維持を望み、その信任を国民に訴えたのに対して、のちに首相となるボリス・ジョンソンなど、保守党の有力な政治家が首相の意に反してEUからの離脱を訴えた。そして、それが一部の独立派の主張や国民に広がる移民に対する警戒感などとも結び付いて、最終的に離脱という判断が行われることになった。

同じように人々の意思を反映しようとする直接民主主義の制度でも、拒否権の行使という性格の強いスコットランド住民投票とは異なって、EUからの離脱をめぐる国民投票は、離脱という大きな現状変更を望むわけでないキャメロン首相が自らの信任を問うために実施されたという性格が強かった。結果として現状維持から変化を起こすという民意が示されたのみで、具体的にどのように離脱するかが決められたわけではなかった。提案者のキャメロン首相は自らへの不信任であるとして辞任したが、国民投票は必ずしも離脱を主張する政治家が政権を担うことへの支持を示すものではなく、EUとの交渉をめぐる混乱が長く続いている。